

## 調査レポート

### 沖縄県内における2019年プロ野球春季キャンプの経済効果

— 経済効果は過去最高となる141億3,100万円 —

#### 【要 旨】

- ・ 2019年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、141億3,100万円となり、2018年の122億8,800万円を上回り過去最高となった。
- ・ 延べ観客数は、約40万8,000人で過去最高となり、入域観光客数が好調に推移するなか、注目選手の参加などによるチーム人気の高まりでファンが増えたこと、SNSなどを活用したPR活動によりファンサービスの認知が広まりリピーターも増えたこと、周年記念イベント開催効果などから、前年より約3万1,000人増と大幅に増加した。
- ・ 観客数のうち県外からの観客は約9万2,000人と推測され前年より8,000人増加した。
- ・ 前年と同様の球団数でキャンプが実施されたが、今年の経済効果は、観客数の大幅増や県外からの観客増加による宿泊費や飲食費、土産・グッズ購入費の増加などから過去最高となった。
- ・ 今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が28億2,000万円、商業が17億3,500万円、飲食サービス（飲食店など）が16億4,300万円などの順であった。
- ・ プロ野球春季キャンプは、一流選手の練習を見学できるだけでなく、観光のオフシーズンに多くの観客や関係者が来沖して消費活動を行うことから、県経済に与える影響は大きい。今後さらに経済効果を増やすためには、キャンプの継続実施や観客数および県内消費額の増加が必要である。市町村や民間が連携して受け入れ態勢を整備するとともに、地元産業を盛り上げて地域活性化に繋げる仕組みづくりに取り組むことがますます重要である。
- ・ 県内では、プロバスケットボールやプロサッカーJ1に対応する大規模施設を建設中または建設の計画がある。プロ野球春季キャンプをはじめとしてスポーツ産業は、観光需要の平準化に重要な産業であり、県経済の活性化においてますます重要な役割を担うと思われる。

## 1. 2019年の春季キャンプの概要

### (1) キャンプ実施球団の状況

2019年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、12球団中9球団で同じ球団数となった(図表1)。また、1軍キャンプは9球団、2軍キャンプは5球団、3軍キャンプは1球団(巨人)となった(以下、球団名は「巨人」のような略称を用いる)。

また、去年に引き続き、日本ハムは名護市営球場が建て替え工事のため球場を一部変更して実施した。新球場は2020年に完成予定であり、来年度の春季キャンプは新球場で実施予定である。ヤクルトは、2000年に浦添市で始まった春季キャンプが今回で20回目となり、20回記念イベントが開かれたことなどから注目度が高まり観客数の増加に繋がった。

(図表1) 沖縄県内における2019年春季キャンプの実施状況

球団名 (略称)	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (日本ハム) (2軍)	名護市 国頭村	あけみおSKYドーム かいぎんスタジアム国頭	→		2/15~2/26
	国頭村	かいぎんスタジアム国頭	→		2/1~2/23
広島東洋カープ (広島)	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/15~2/26
中日ドラゴンズ (中日) (2軍)	北谷町	北谷公園野球場	→		2/1~2/27
	読谷村	読谷平和の森球場	→		2/1~2/28
横浜DeNAベイスターズ (DeNA) (2軍)	宜野湾市	アトムホームスタジアム宜野湾	→		2/1~2/27
	嘉手納町	嘉手納町野球場	→		2/1~2/26
東京ヤクルトスワローズ (ヤクルト)	浦添市	浦添市民球場	→		2/1~2/26
阪神タイガース (阪神)	宜野座村	かりゆしホテルズボールパーク宜野座	→		2/1~2/27
東北楽天ゴールデンイーグルス (楽天) (2軍)	久米島町 金武町	久米島野球場 金武町ベースボールスタジアム	→		久米島町2/1~2/9 金武町2/11~2/21
	久米島町	仲里野球場	→		2/1~2/18
千葉ロッテマリーンズ (ロッテ) (2軍)	石垣市	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1~2/11
	"	"	→		2/1~2/21
読売ジャイアンツ (巨人) (3軍)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/13~2/28
	"	"	→		2/1~2/11

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

### (2) キャンプ参加者・観客の人数

#### ① 選手・球団関係者・報道陣

今年のキャンプ参加人数は、選手(1~3軍計)・球団関係者は全9球団合計で約1,080人(前年比約60人増)となり、報道関係者や解説者は約2,500人(前年比約400人増)となった。報道関係者や解説者は、巨人の新監督(原監督)就任と注目選手である丸選手の入団や、日本ハムの清宮選手やドラフト1位の吉田選手が県内キャンプに参加したこと、前年度にリーグ優勝3連覇を果たした広島が県内でキャンプを実施したことなどから増加した。

## ②観客数

キャンプ期間中の延べ観客数は、約40万8,000人（オープン戦含む）となった。前年よりキャンプ期間が短くなった球団がみられたほか、天候不良の日も多かったが、注目選手の参加やリーグ好成績によるチーム人気の高まりでファンが増えたこと、SNSやPR活動によりファンサービスやイベントの認知が広まりリピーターも増えたこと、周年記念イベント開催効果などから、観客数は大幅に増え、前年（約37万7,000人）より約3万1,000人の増加となった。

そのうち、県外からの観客数は約9万2,000人と推測され、前年（約8万4,000人）より約8,000人増加した。要因としては、毎年キャンプに訪れるファンやキャンプ見学ツアー客をはじめ、上記理由などにより新たなファンが増加したことや、好調に推移する入域観客数などが考えられる。

国内球団の中には、本島内で韓国プロ野球チームとの練習試合を行い、韓国からの観戦ツアー客の姿がみられた球団や、台湾人選手が入団した効果などで台湾からの観客が増えたとみられる球団もあった。

## 2. 経済効果の試算について

### (1) 春季キャンプの関連支出額（直接支出額）

キャンプでは、県外からの観客が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー、土産品・グッズ購入などに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて飲食や土産品・グッズを購入する。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や、協力会によるキャンプ応援のための関連経費の支出などがあり、これらを合計したものが直接支出額となる。

この直接支出額を推計すると、総額で92億8,000万円（図表2）となり、前年（81億3,600万円）を11億4,400万円上回った。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が28億1,600万円でもっとも多く、次いで飲食費が20億1,700万円、土産品・グッズ購入15億6,900万円、交通費13億1,900万円、娯楽・レジャー費9億5,000万円、練習施設等の整備費1億6,500万円などとなっている。

県外からの観客増加などにより宿泊費（前年比5億6,300万円増）や飲食費（同1億6,000万円増）、土産品・グッズ購入（同9,900万円増）など多くの項目で増加となった。

**(図表2)2019年プロ野球春季キャンプ関連支出額(直接支出額)**

支出項目	支出額 (百万円)	前年差 (百万円)
宿泊費	2,816	563
飲食費	2,017	160
土産品・グッズ購入	1,569	99
交通費	1,319	117
娯楽・レジャー費	950	236
練習施設等の整備費	165	43
クリーニング代	72	2
アルバイトへの支払い	56	5
施設等使用料	42	6
その他	275	▲87
合計	9,280	1,144

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額92億8,000万円に自給率を掛けると県内で供給された分である82億1,300万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接効果といい、これが37億1,100万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが22億700万円となる。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が141億3,100万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が83億5,700万円となり、この中で雇用者所得が34億500万円となる(図表3)。

今年の経済効果である141億3,100万円は、これまでで最も大きかった2018年の122億8,800万円を18億4,300万円上回り、過去最高の経済効果となった。

**(図表3) 2019年プロ野球春季キャンプ経済効果の試算結果** 【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	8,213	4,216	1,893	852
1次間接効果	3,711	1,934	958	507
2次間接効果	2,207	2,207	554	425
総合効果(経済効果)	14,131	8,357	3,405	1,783
直接支出額	9,280	—		
波及効果	1.5(倍)…(総合効果/直接支出額)			

(注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。

2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。

3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。

4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。

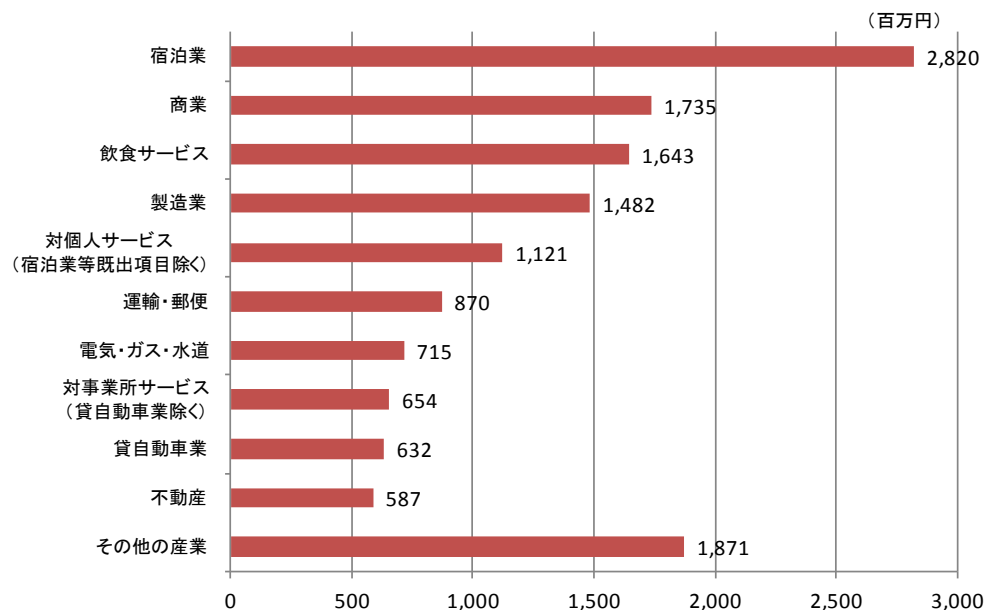
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。

6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である141億3,100万円を産業別にみると、宿泊業が28億2,000万円と最も大きく、次いで商業が17億3,500万円、飲食サービス(飲食店など)が16億4,300万円、製造業(土産品製造や食品加工など)が14億8,200万円、対個人サービス(宿泊業等既出項目除く)が11億2,100万円、運輸・郵便が8億7,000万円の順となった(図表4)。

(図表4)2019年プロ野球春季キャンプにおける産業別経済効果



### 3. キャンプ経済効果の課題

今年のプロ野球春季キャンプの経済効果は、141億3,100万円となり、経済効果、観客数ともに過去最高を更新した(図表5)。キャンプ実施球団は前年と同数の9球団となったが、新監督や注目選手の見学や交流などを目的に県内外から多くの野球ファンが訪れたことにより消費額が増え、前年より宿泊業や商業、飲食サービス(飲食店)、製造業などに与える経済効果が増加した。今後さらに経済効果を増やすためには、キャンプの継続誘致および観客数、1人当たりの県内消費額の増加が必要である。

県内の各球団協会などでは、引き続き県内キャンプを実施してもらうために、球団からの要望に対してスピード感を持って対応している。特に施設の整備については、老朽化した球場施設の改修や建替えのほか、雨天時も練習が可能な屋内練習場や投球練習場(ブルペン)、関連施設の新設などが実施され、今年も改善が進められた。安定したキャンプ実施のために、今後も球団からの要望に可能な限り迅速な対応を続けることが望まれる。

また、観客からは選手と交流できるイベントを増やして欲しいという要望も多い。県内キャンプは選手と観客との距離が近く、ファンサービスは大きな魅力の一つであるが、選手の安全確保が重要であることから、警備体制などを球団側と調整しながら充実を図っていくことを期待する。

他にも、観客数が増加傾向にあり、球場近くの駐車場や宿泊施設の確保が課題となっている球団や、県民よりも県外の観客数が多いため地元住民へキャンプを浸透させることを課題として挙げた球団もあった。引き続き、キャンプ地へのわかりやすいアクセス方法の情報発信も求められている。

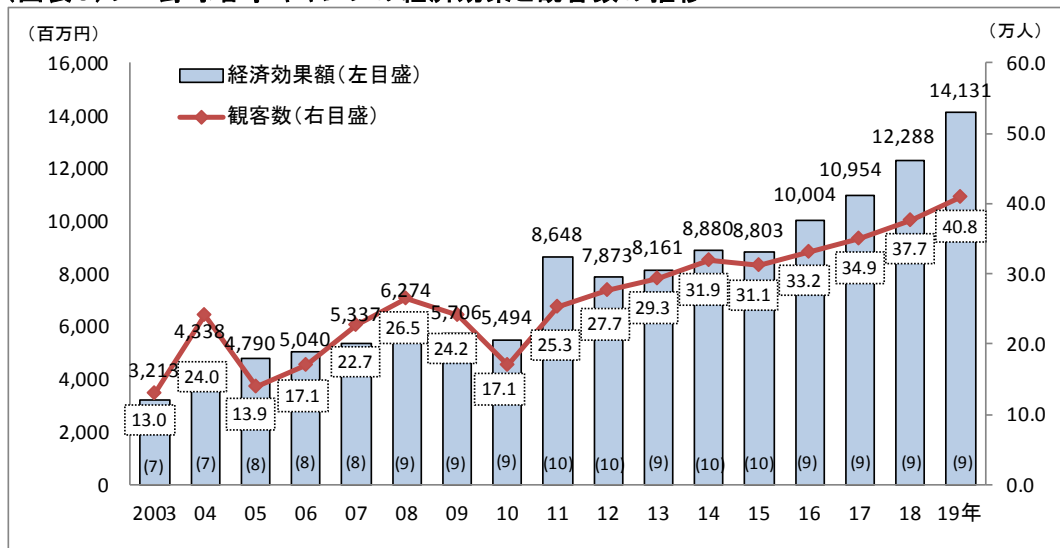
プロ野球春季キャンプは、一流選手の練習を見学できるだけでなく、観光のオフシー

ズンに多くの観客や関係者が来沖して消費活動を行うことから、県経済に与える影響は大きい。しかし、今年8月後半頃から日韓関係の悪化を背景に秋・春季キャンプの中止を決定・検討する韓国球団が出てきた。韓国球団は国内球団との練習試合も多く、韓国からのファンも一定数来県していることから、来年の春季キャンプの観客数にいくらか影響が出る可能性がある。

プロ野球春季キャンプを魅力的な観光コンテンツとしてさらに県内に定着させるためにも、市町村や民間が連携して受け入れ態勢を整備するとともに、キャンプ期間中に球団関係者や観客に地域を回遊してもらうようなPR活動や地元産業を盛り上げて地域活性化に繋げる仕組みづくりに取り組むことがますます重要となってくる。

県内では、プロバスケットボールやプロサッカーJ1に対応する大規模施設を建設中または建設の計画がある。プロ野球春季キャンプをはじめとしてスポーツ産業は、県内における観光需要の平準化に重要な産業であり、県経済の活性化においてますます重要な役割を担うと思われる。

(図表5)プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※( )内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

以上



【補注1】沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況(1979年～2008年)

暦年	日本ハム	広島	中日	DeNA	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、糸 満市、城辺 町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						(一軍) 浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市、城 辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町一 国頭村 ◎		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 ○		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○

【補注1】沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況(2009年～2019年)

暦年	日本ハム	広島	中日	DeNA	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16	◎ ○	○										
17		○									◎ ○	
18		○						(一軍) 久米島町 一金武町 (二軍) 久米島町		(一、三軍) 那覇市	◎	○
19												
一軍 キャンプ地	スコツデール/名護市/国頭村	宮崎県/沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	久米島町/金武町	石垣市	宮崎県/那覇市	宮崎県	宮崎県/高知県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町	宮崎県	宮崎県	高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	高知県

(備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。  
2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。  
3. 日ハム(1軍)の18年、19年の名護市キャンプは、新球場建築中のためサブグラウンドやブルペンでの練習となる。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成23年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(401行×343列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。



経済波及効果を求める式は以下のとおりである。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})\Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})c k w \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

$\Delta X_1$  : 一次生産誘発額 (直接効果+一次間接効果)

$\Delta X_2$  : 二次生産誘発額 (二次間接効果)

$\Delta X$  : 総生産誘発額 (経済波及効果=直接効果+一次間接効果+二次間接効果)

I : 単位行列

$\widehat{M}$  : 移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

$\Delta F$  : 最終需要増加額

c : 民間消費支出構成比

k : 消費転換係数

w : 雇用者所得率